

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年1月1日
(第16期) 至 平成22年12月31日

アップルインターナショナル株式会社

三重県四日市市日永二丁目3番3号

(E02963)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
2. 財務諸表等	66
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第16期（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	アップルインターナショナル株式会社
【英訳名】	APPLE INTERNATIONAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 埴原 明彦
【本店の所在の場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059（347）3515
【事務連絡者氏名】	代表取締役 経営企画室長 津田 知明
【最寄りの連絡場所】	三重県四日市市日永二丁目3番3号
【電話番号】	059（347）3515
【事務連絡者氏名】	代表取締役 経営企画室長 津田 知明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	50,754,885	55,881,950	43,356,143	43,112,610	34,376,619
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	78,134	876,640	△50,420	△46,876	184,253
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△302,614	334,031	△288,762	△3,715,225	△1,604,082
純資産額 (千円)	11,380,948	12,667,055	11,721,573	8,692,187	6,190,079
総資産額 (千円)	28,438,370	29,938,997	24,557,640	20,615,871	14,866,327
1株当たり純資産額 (円)	89,173.67	93,525.72	88,579.80	57,862.51	44,210.04
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	△2,428.41	2,680.53	△2,317.25	△29,813.87	△12,872.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	2,677.14	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.1	38.9	44.9	35.0	37.1
自己資本利益率 (%)	△2.7	2.9	△2.6	△40.7	△25.2
株価収益率 (倍)	—	17.7	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△257,111	619,345	△719,336	4,113,646	1,993,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,845,186	△712,079	426,569	△2,168,214	△3,341,412
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,424,855	1,048,274	△274,191	△1,833,164	13,842
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,926,481	3,947,458	3,030,605	3,253,584	1,529,628
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	485 [9]	568 [7]	595 [6]	669 [6]	310 [6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期、第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第12期、第14期、第15期及び第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高	(千円)	15,608,731	16,108,099	11,828,064	7,594,096	8,302,660
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△15,473	388,353	△10,577	△617,950	△897,416
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△198,635	326,427	3,106	△4,362,955	△1,913,209
資本金	(千円)	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489	4,816,489
発行済株式総数	(株)	124,614	124,614	124,614	124,614	124,614
純資産額	(千円)	11,407,137	11,566,345	11,382,955	6,902,394	5,069,476
総資産額	(千円)	17,228,665	16,309,537	15,554,048	9,417,001	7,392,115
1株当たり純資産額	(円)	91,539.77	92,817.39	91,345.72	55,390.20	40,681.44
1株当たり配当額	(円)	1,000	1,700	1,350	500	—
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(500)	(850)	(850)	(500)	—
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	(円)	△1,594.00	2,619.51	24.93	△35,011.76	△15,353.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	2,616.19	—	—	—
自己資本比率	(%)	66.2	70.9	73.2	73.3	68.6
自己資本利益率	(%)	△1.7	2.8	0.0	△47.7	△32.0
株価収益率	(倍)	—	18.1	680.7	—	—
配当性向	(%)	△62.7	64.9	5,414.7	△1.4	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	23 [2]	22 [2]	22 [1]	18 [-]	15 [1]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

4. 第15期、第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第12期、第15期及び第16期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

平成4年5月	カーコンサルタントメイブル有限公司（三重県四日市市高花平）を設立、中古車の販売を開始
平成7年1月	カーコンサルタントメイブル有限公司を株式会社に組織変更
平成8年1月	アップルインターナショナル株式会社（三重県四日市市日永）を設立、中古車の買取を開始
平成8年12月	タイ王国並びにシンガポール共和国への輸出開始
平成9年7月	香港特別行政区への輸出開始
平成10年2月	四日市インター店を三重県四日市市高角町に開店
平成10年9月	マレーシア国への輸出開始
平成12年9月	四日市店を三重県四日市市羽津町に開店
平成13年2月	鈴鹿中央通り店を三重県鈴鹿市三日市町に開店
平成13年8月	久居インター店を三重県久居市野村町に開店
平成13年11月	カーコンサルタントメイブル株式会社の株式を取得し100%子会社化
平成14年1月	名張店を三重県名張市蔵持町に開店、同時に主要店舗で販売を開始
平成14年4月	本店所在地を現住所に移転 インドネシア共和国への輸出開始
平成15年2月	タイ王国現地事務所開設に向けて、同準備室をバンコク市内に開設
平成15年12月	株式会社東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成15年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (エー. アイ. ホールディングス (香港) リミティッド) (現連結子会社) を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年3月	PRIME ON CORPORATION LIMITED (プライム オン コーポレーション リミティッド) (現連結子 会社) を中華人民共和国香港特別行政区に設立
平成16年5月	アップルフランチャイズ本部のアップルオートネットワーク株式会社 (旧日本自動車流通ネット ワーク株式会社) (現連結子会社) の株式を取得
平成16年6月	羽生122号バイパス店を埼玉県羽生市に開店
平成16年8月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが雲南久保貿易汽車有限公司 (現連結子会社) を設立し、 中華人民共和国雲南省においてルノー・現代・中華その他販売ディーラーの運営を開始
平成16年11月	鈴鹿白子店を三重県鈴鹿市寺家に開店
平成17年4月	名張店を閉店
平成17年12月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、株式会社アイ・エム自販 (現連結子会社) の株式を取得
平成18年10月	四日市店を閉店
平成19年4月	タイ王国においてオートオークション事業を開始するため、オートオークション会場合弁会社 アップルオートオークション (タイランド) をバンコク市内に設立
平成19年5月	鈴鹿白子店を閉店
平成19年7月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDがPRIME ON CORPORATION LIMITEDの株式を取得し子会社化
平成20年8月	タイ王国においてオートオークション事業の開始
平成20年10月	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDが、BMWの正規販売店2社 (中華人民共和国 広東省) を 取得し子会社化
平成21年4月	株式会社アイ・エム自販の株式をA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDより取得し子会社化
平成21年7月	四日市インター店を閉店
平成22年4月	BEST VENTURE LIMITEDの第三者割当増資に伴う持分比率の減少により7社を連結子会社から持 分法適用会社へ変更

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アップルインターナショナル株式会社）、重要な子会社2社（アップルオートネットワーク株式会社、A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED）を含む連結子会社20社により構成されており、国内、海外において自動車の販売並びに仕入及び買取を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別に記載しております。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

国内一般ユーザー等から買取及び国内オートオークションから仕入れた中古車を海外の輸入業者へ販売をしております。主に当社、株式会社アイ・エム自販、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDが行っております。

また、当社はApple Auto Auction (Thailand) Limitedに出資しております。Apple Auto Auction (Thailand) Limitedは持分法適用会社であり、タイ王国にてオートオークション会場を運営しております。

II 中古車買取・販売事業

日本国内において、国内ユーザー等から中古車の買取を行い、国内オートオークション、中古車販売業者等に販売を行っております。主に当社、アップルオートネットワーク株式会社、カーコンサルタントメイプル株式会社が行っております。

アップルオートネットワーク株式会社においては、中古車買取店のフランチャイズ・ビジネスとして、「アップル」に加盟する会員に対して、国内オートオークションでの中古車落札価格情報や在庫情報等から買取時の適正な価格情報を提供することと、「アップル」ブランドを活用した販売促進活動等を通じて、加盟会員の統括管理を行っており、加盟会員からはロイヤリティを受け取っております。

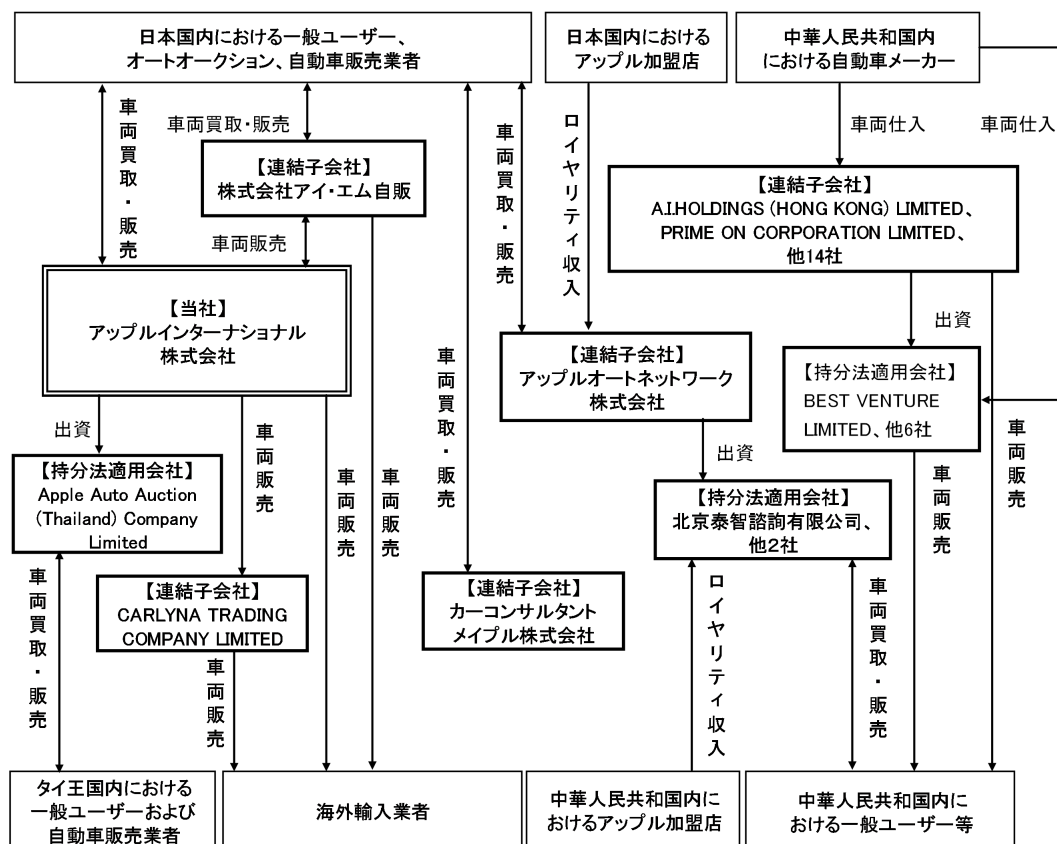
また、アップルオートネットワーク株式会社は北京泰智諮詢有限公司に出資を行っております。北京泰智諮詢有限公司は持分法適用会社であり、主に中華人民共和国でアップルのフランチャイズ・ビジネスの展開を行っております。

②新車関連事業

中華人民共和国を中心に、新車販売を行っております。

A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED、PRIME ON CORPORATION LIMITED及びその子会社14社並びに、持分法適用会社であるBEST VENTURE LIMITED及びその子会社6社が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) アップルオートネットワーク 株式会社	三重県 四日市市	347,950	中古車の買取及び フランチャイズチ ェーン網の統括管 理	74.3	—	営業上取引あり 債務保証 役員の兼任あり
カーコンサルタントメイプル 株式会社	山梨県 中巨摩郡	10,000	中古車の買取及び 販売	100.0	—	営業上取引あり 役員の兼任あり
株式会社アイ・エム自販 (注) 7	東京都 大田区	130,000	中古車の買取・ 販売・輸出業務	65.0	—	営業上取引あり 債務保証 役員の兼任あり
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (注) 3、6	中華人民 共和国 (香港)	1,135,200	自動車販売の持株 会社	58.1	—	役員の兼任あり 担保の間接差し 入れ 資金援助あり
PRIME ON CORPORATION LIMITED (注) 3、5	中華人民 共和国 (香港)	579,655	自動車の販売・ 修理サービス	48.6 (34.5)	—	役員の兼任あり
雲南遠安昆星汽車維修 有限公司 (注) 3、7	中華人民 共和国 (雲南省)	842,742	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
雲南昆星汽車銷售有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	75,853	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (CHINA) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. INVESTMENTS (YUNNAN) LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
雲南久保汽車貿易有限公司	中華人民 共和国 (雲南省)	225,844	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (EXPORT) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	588	中国産自動車の販 売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED [香港]	中華人民 共和国 (香港)	138	中国産自動車の販 売・修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHINA AUTOMOBILE EXPORT (CHINA) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	536	中国産自動車の販 売・修理サービス	80.0 (80.0)	—	—
A. I. AUTOMOBILE (INTERNATIONAL) LIMITED	英領バー ジ ン諸島	10	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	13,390	自動車の販売及び 三国間貿易	100.0 (100.0)	—	役員の兼任あり
BERTON CONSULTANT LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	151	レンタカー及び 自動車リース事業	100.0 (100.0)	—	—

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
A. I. AUTOMOBILE (DONGGUAN) LIMITED	中華人民共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	70.0 (70.0)	—	—
A. I. MANAGEMENT LIMITED	中華人民共和国 (香港)	133	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民共和国 (広東省)	425,802	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (注) 3	タイ王国	556,385	中古車リ・エクス ポート事業	98.4	—	役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) 北京泰智諮詢有限公司	中華人民共和国 (河北省)	666,550	中古車の買取及び フランチャイズチ ェーン網の統括管 理	19.2 (19.2)	—	—
北京艾普旧車經營有限公司	中華人民共和国 (河北省)	142,973	中古車の買取及び フランチャイズチ ェーン網の統括管 理	100.0 (100.0)	—	—
北京君拓旧機動車經紀 有限公司	中華人民共和国 (河北省)	1,565	中古車の買取及び フランチャイズチ ェーン網の統括管 理	100.0 (100.0)	—	—
Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited	タイ王国	287,230	自動車オークショ ン会場運営	34.4	—	役員の兼任あり
BEST VENTURE LIMITED (注) 4	中華人民共和国 (香港)	3,965,307	自動車の販売・ 修理サービス	23.7 (23.7)	—	—
FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED (注) 4	中華人民共和国 (香港)	117	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
民生東都汽車貿易深圳有限公 司 (注) 4	中華人民共和国 (広東省)	865,857	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
佛山盛宝行汽車銷售服務有限 公司 (注) 4	中華人民共和国 (広東省)	266,545	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
佛山坤宝汽車銷售服務有限公 司 (注) 4	中華人民共和国 (広東省)	266,545	自動車の販売・ 修理サービス	100.0 (100.0)	—	—
深圳東都丰田汽車銷售服務有 限公司 (注) 4	中華人民共和国 (広東省)	133,272	自動車の販売・ 修理サービス	60.0 (60.0) [40.0]	—	—
泉州晋宝汽車銷售服務有限公 司 (注) 4	中華人民共和国 (福建省)	404,383	自動車の販売・ 修理サービス	70.0 (70.0)	—	—

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の()内の数字は間接所有割合で、内数であります。
2. 議決権の所有割合欄の[]内の数字は緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社となっております。
5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
6. 債務超過会社で債務超過の額は、平成22年度12月末時点で359百万円となっております。
7. 株式会社アイ・エム自販、雲南遠安昆星汽車維修有限公司については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社 アイ・エム自販	雲南遠安昆星汽車 維修有限公司
売上高（千円）	5,230,685	12,559,468
経常利益（千円）	59,814	571,162
当期純利益（千円）	△49,929	430,531
純資産額（千円）	114,741	1,146,751
総資産額（千円）	1,308,181	3,421,263

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年12月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）	
中古車関連事業	81	[6]
新車関連事業	229	—
全社（共通）	—	—
合計	310	[6]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比して359名減少致しましたのは、主として新車関連事業においてBEST VENTURE LIMITED及びその子会社6社が第三者割当増資により連結子会社から持分法適用会社に異動したためであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
15 [1]	33.0	6.1	4,481

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、中華人民共和国をはじめアジア各国は堅調な成長を続け、また、欧州の財政危機への懸念があるものの、先進国の経済情勢は緩やかな回復基調が続きました。

一方、国内におきましては、政府の経済対策や、アジアを中心とした新興国の需要拡大を背景に、景気の持ち直しの動きが見られたものの、円高傾向の継続により輸出企業を取り巻く経営環境はより厳しさを増す状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、主に自動車市場が急激に拡大する中華人民共和国を中心に東南アジア諸国及びその周辺国において、多国間での貿易ルートを確保することにより自動車市場の流通の活性化と収益拡大に努めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高が343億76百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は4億98百万円（前期52百万円の営業損失）、経常利益は1億84百万円（前期46百万円の経常損失）、当期純損失は16億4百万円（前期37億15百万円の当期純損失）となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、下記のとおり事業部門として中古車関連事業及び新車関連事業に分類しております。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業につきましては、円高基調により日本車の購買意欲が減退しました。しかしながら各国の景気の回復基調は見られ、当連結会計年度の海外向売上高は124億42百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

II 中古車買取・販売事業

中古車買取・販売事業につきましては、連結子会社である株式会社アイ・エム自販が従来より行っていた同事業を当連結会計年度より大幅に縮小したことにより、売上高は34億59百万円（前年同期比9.1%減）となりました。なお、当連結会計年度末の「アップル」フランチャイズ店舗数は202店（前年同期比5店舗減）となりました。

②新車関連事業

中国自動車工業協会が平成23年1月10日に公表した平成22年の新車販売台数は、金融危機対策として中華人民共和国政府が打ち出した自動車購入補助制度などが追い風となり、前年比32.4%増の1,806万1,900台と過去最高を記録し、米国に大差をつけて2年連続世界1位となりました。

同国内における新車関連事業につきましては、同国内の年々拡大を続ける自動車市場の恩恵を受け順調に推移いたしました。同事業では付加価値の高い車種の取扱いに絞込みを図るとともに、アフターサービス部門にも注力いたしました。当連結会計年度において連結範囲の変更があったことから、新車関連事業は184億74百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

日本から東南アジア諸国への中古車輸出事業は期後半より回復基調となったものの、日本国内の中古車買取・販売事業が伸び悩んだことから、売上高は158億5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。また、東南アジア向けの滞留在庫を原価割れで処分したこと、滞留債権の引当金を計上したこと等により、2億8百万円（前年同期1億80百万円の営業損失）の営業損失となりました。

②中華人民共和国

中華人民共和国内における新車関連事業については、中国政府が打ち出した自動車購入補助制度の影響などにより自動車購入意欲が増大いたしました。当連結会計年度において連結範囲の変更があったことから、売上高は183億85百万円（前年同期比32.0%減）となり、営業利益は9億23百万円（前年同期6億50百万円の営業利益）となりました。

③その他

主に香港行政区から東南アジア諸国への輸出版売事業が大幅に縮小したため、売上高は1億84百万円（前年同期比77.2%減）となりました。売上高の大幅な縮小に加え、香港特別行政区に属している新車関連事業会社の管理コストの発生により、営業損失は2億3百万円（前年同期5億2百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて17億23百万円減少し、15億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失10億13百万円となりましたが、売上債権の減少による収入7億90百万円、たな卸資産の増加による支出20億77百万円、未収入金の増加による支出12億61百万円、仕入債務の増加による収入24億17百万円、未払金の増加による収入15億18百万円などがあったことなどから、19億93百万円の収入（前年同期は41億13百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出39億90百万円、定期預金の払戻による収入20億円、関係会社株式の取得による支出3億27百万円、有形固定資産の取得による支出5億62百万円などがあったことから、33億41百万円の支出（前年同期は21億68百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入1億86百万円、長期借入金の返済による支出1億70百万円があったことなどから、13百万円の収入（前年同期は18億33百万円の支出）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）
中古車関連事業		
Ⅰ 中古車輸出事業	11,565,153	117.5
Ⅱ 中古車買取・販売事業	1,828,147	69.2
小 計	13,393,300	107.3
新車関連事業	17,186,709	66.1
合 計	30,580,009	79.4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注後売上計上が概ね1ヶ月以内であるため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
	金額（千円）	前年同期比（％）
中古車関連事業		
Ⅰ 中古車輸出事業	12,442,159	108.5
Ⅱ 中古車買取・販売事業	3,459,746	90.9
小 計	15,901,905	104.1
新車関連事業	18,474,714	66.4
合 計	34,376,619	79.7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な販売先は、当該割合の100分の10以上の会社がないため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、新車並びに中古車市場を含めた自動車流通市場における総合商社を目指し、事業領域並びに市場エリアの拡大を事業戦略として掲げておりますが、この事業戦略を実現するため、以下の項目を当社グループの課題として認識しております。

（1）人材の確保と育成

当社グループは、事業領域並びに市場エリアの拡大を図るため、自動車流通市場の動向を含め市場環境に対して迅速に対応するとともに顧客ニーズを的確に把握し得る優秀な人材を確保することに加え、継続的な社員教育を推進していくことが重要であると認識しております。

そのためには、年間採用計画に基づいて定期的な採用活動を実行するとともに、ジョブローテーションの実施による組織の活性化、明確な目標設定とその実現、さらには、業績と連動した各種インセンティブを含めた育成プランを導入し、従業員のモチベーションアップを図る方針であります。

（2）市場調査と情報の共有化

事業領域並びに市場エリアの拡大を図るため、新規事業の企画立案に際し、事前に市場調査を実施し採算性の検討を行っていくことが重要であると認識しております。

そのためには、情報収集チャンネルの拡大並びに情報の共有化を図るとともに、コーポレート・ガバナンスの体制強化を通じて、的確かつ迅速な経営判断を図る方針であります。

（3）組織体制の整備

当社グループは、拡大均衡政策を通じて、継続的に企業価値を高めていきたいと考えております。

そのためには、事業規模に見合った経営管理体制の充実が不可欠であり、優秀な人材の確保・育成とバランスの取れた組織体制の整備に配慮し、持続的な成長を実現していく所存であります。

（4）内部統制の強化とコーポレート・ガバナンス

当社グループは、経営の基本方針を実現するため、経営の健全性と効率性の向上を目指す経営管理体制の構築により、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると考えています。

こうした課題の実現に向けて、責任ある経営体制の構築及び経営に対する監視・監査機能の強化並びに経営の透明性の向上に努めてまいります。さらに、新規事業、海外事業にかかる各種法的規制の遵守、個人情報保護・管理、不測の事態に適時適切に対応し得る体制を確立し、内部統制を強化する方針であります。

4【事業等のリスク】

以下に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項及び本項以外の記載事項は、特に断りがない限り当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当社グループの事業内容について

(1) 仕入について

当社は、日本国内のディーラー及び中古車販売業者等から中古車の仕入を行っております。

現在は、ディーラーからの仕入構成比が高くなっておりませんが、これは、海外輸入業者からの受注が年式や性能においてグレードの高い中古車である場合が多いことと、当該輸入業者が車両に付加価値を高めることを目的として装飾部品を装着した中古車を求める場合が多いことなどから、効率的に仕入を行うため、ディーラーに依存する傾向が高いためであります。一方、近年においては、中古車販売業者及び国内オートオークションからの仕入も増加し、仕入ルートが多様化しております。

しかしながら、今後、ディーラー、中古車販売業者及び国内オートオークションとの取引が円滑に行われなくなった場合には、仕入が停滞し当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中古車輸出事業について

当社の主要輸出先である東南アジア諸国においては、多くの輸入車両のうち、新車については自動車メーカー系ディーラーによって販売されておりますが、現地自動車販売店が取り扱っていないRV（※1）を含めた車種及び特別仕様の車種に対して関心の高い購買層が増加しつつあり、当社のような独立系輸出業者の市場も拡大しております。

しかしながら、東南アジア諸国に対する中古車輸出事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

①AFTA（Asean Free Trade Area /アセアン自由貿易地域）構想について

東南アジア諸国におきましては、AFTA構想の進展に伴うマーケットの拡大が期待されていることから、国内外の自動車メーカーは、同域内に生産拠点を新設し、現地生産を増強しております。アセアンコンテンツ（※2）が満たされ、同域内で輸出入に係る関税率が引き下げられた場合、同域内で生産された車両の販売価格は、日本で生産し輸入された車両の販売価格より安価となることが予想され、当社の同域内に対する輸出台数が減少する可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

東南アジア諸国におきましては、自国産業並びに自然環境を保護する政策により、輸入関税や輸入許可など一定の条件のもとで制約を設けており、当社は、当該基準をクリアし輸出事業を行っておりますが、係る制約に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③同業他社との競合について

東南アジア諸国の中古車市場におきましては、他の中古車輸出業者の参入も見受けられるものの、取り扱う車種や販売地域が異なる場合もあります。また、当社は、補修部品の供給を含めたアフターケアの充実など付加価値の高いサービスの提供に努め、他社との差別化を図っております。

しかしながら、競合他社が当社の販売地域において同様の車種を投入し、価格の引き下げや当社と同様のサービスを提供してきた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動について

当社は、海外輸入業者との取引について円建て決済を基本としており、外貨建て決済が僅少であるため、為替変動に備えたリスクヘッジは行っておりません。

今後、事業拡大に伴い、外貨建て決済が増加した場合には、実需の範囲内において為替予約、通貨スワップ、通貨オプションなど、適切なリスクヘッジを行う方針ではありますが、金融市場の情勢変化により金利水準が上昇するなど、為替動向によっては為替差損が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海上運賃の上昇について

当社は、海上輸送によって東南アジア諸国に中古車を輸出しておりますが、国際的な原油価格の高騰や輸出産業の活況に伴い海上運賃が上昇しており、当社は、東南アジア諸国の中でも利益率の高い地域を対象として営業活動を推進することにより、収益高・収益率を確保するよう努めております。

しかしながら今後、さらに海上運賃が上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（※1）RVとは、レクリエーショナル・ビークル(Recreational Vehicle)の略で、レジャー向けの多目的車の総称となっております。

（※2）国産化優遇措置の一環として、自動車部品の国産化義務付け（ローカルコンテンツ要求、すなわち原産地基準として車両の価値の40%以上が生産されること）があり、係るローカルコンテンツが満たされた場合、アセアン域内で自動車部品に課せられている現在の関税率（40～60%）が撤廃され、0～5%の低関税率が適用さ

れることとなります。

⑥海外取引先の信用リスク等の管理について

当社グループの輸出取引における取引先は、各諸外国において中古車の輸入販売を行う業者あるいは、ユーザーであります。当社グループでは取引の開始にあたり、前受金あるいは信用状を確保した後に船荷証券を送付すること等により決済することで回収リスクの軽減に努めております。また、主な継続取引先については、民間調査機関の調査レポートを確認する等輸出先に関連するリスクを軽減する努力を行っております。

しかしながら海外取引先の倒産、支払遅延及び犯罪等の事実が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 中華人民共和国における事業について

当社は、事業領域と市場エリアの拡大を目的として、右ハンドル圏である東南アジア諸国に加え、左ハンドル圏であり急激に自動車市場が拡大している中華人民共和国に進出するため、平成15年12月、香港特別行政区に子会社を設立し、平成16年から事業を開始いたしました。

当社は、海外事業投資にあたっては、事業の将来性やリスクについて情報を収集し、不測の事態が生じた場合の対応策を協議するなどリスクヘッジに努めておりますが、中華人民共和国における事業には、以下のようなカントリーリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①中央政府による政治的、経済的政策について

所得の上昇に伴い、乗用車の需要も拡大しており、長期的な自動車市場の拡大が予想されておりますが、同国中央政府による政治的、経済的政策により、乗用車の販売活動に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②人材の確保と育成について

同国における事業推進にあたって、積極的に人材の確保を行っており、また、現地の商習慣などに対応し得るスタッフ教育に努めております。

しかしながら、同国の経済成長に伴い人件費の上昇などから、人材の確保と育成が当社グループの計画どおりに行われなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③為替動向について

同国における車両の輸出入は、取引先との約定によりユーロ、USドル、元など各国通貨で決済し、為替変動に備えたリスクヘッジを行っておりますが、中央政府による投資加熱を抑制するための金融政策や為替動向が急激に変化し、取引に対して制約を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中古車の買取事業について

当社グループは、中古車の買取事業を拡大するため、「アップル」チェーン加盟店の新規獲得と直営店の出店を推進しております。

当社グループは、「アップル」のブランドイメージを維持向上するため、新規加盟にあたっては当社グループが定めた一定の基準を設け審査を行っております。また、直営店の新規出店にあたっては、出店候補地を、商圈規模、地域特性、ロケーションなどの立地条件と店舗採算を総合的に勘案し決定しておりますが、中古車買取事業には、以下のようなリスクが内在しており、係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

①同業他社との競合について

当社グループと同様に中古車の買取を専門とする買取専門業者に加え、自動車メーカー系ディーラーや国内オートオークション系などの中古車市場における買取事業への新規参入が増加し、競合が一段と厳しくなっております。当社グループは、フランチャイズ加盟店の拡大を図るとともに、車両の買取に加え、車両、パーツの販売、アフターメンテナンスなどを通じて、付加価値の高いサービスを提供するとともに、社員教育によるサービスの維持向上と均一化を図り、集客力の向上と収益高・収益率の向上に努めております。

しかしながら、中古車市場の縮小や同業他社の増加など同業他社との競合が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②販売に係るクレームについて

当社グループは、中古車を販売する際に細心の注意を払っておりますが、販売車両に対して故障や不具合などクレームが発生する場合があります。また、国内オートオークションを経由した販売車両につきましては、クレームは当該オークション規約に基づき、出品者が虚偽の報告を行った場合を除き、落札者が責任を負うこととされております。

しかしながら、出品者が出品車両の記載を誤った場合には、落札者から販売車両に係るクレームについて損害賠償責任を追求される可能性があります。係るリスクが生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 財務体質について

①営業活動によるキャッシュ・フローについて

当社の海外事業におきましては、輸出車両の売掛金と買掛金の決済サイトの違いや、海外現地における輸入手続きの遅れなどから海外輸入業者からの入金が遅れるなど、売上債権、たな卸資産が増加した場合には、営業活動によるキャッシュ・フローが減少する傾向があります。当社では、借入金により運転資金の確保に努めておりますが、売上高の急増により運転資金需要が急速に増加した場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

		前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上債権の増減額（増加：△）	（百万円）	1,668	790
たな卸資産の増減額（増加：△）	（百万円）	1,759	△2,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	4,113	1,993

②固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産及びリース資産について減損会計の対象となる可能性があります。その場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

3. 個人情報の管理について

当社グループは、中古車を買取及び販売する際、所有権移転に伴い名義書換を代行しているため、個人情報を取扱っております。これらの機密情報を保持し、セキュリティを確保するために、当社では、「個人情報保護基本規程」を制定するとともに、従業員からは採用または退職時に、機密情報を漏洩しないことを記載した誓約書を徴収しております。

しかしながら、係る措置にもかかわらず、これらの機密情報が漏洩した場合には、法的責任を課される危険性があります。また、法的責任まで問われない場合でも当社に対する社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 訴訟について

平成20年12月11日付にて、当社及び連結子会社である株式会社アイ・エム自販並びに当社関係者は、株式会社ショーワコーポレーションより平行輸入車の取引に関して損害賠償等の請求が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であり、係争の金額は1,370百万円であります。当社は事実と著しく相違するものであると主張しておりますが、本訴訟は係争中であるため、現時点で結果を予想することは困難であり、訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題として認識しており、今後につきましては、企業体質の一層の強化と内部留保の充実を考慮し、当社の経営成績及び財政状態、事業計画等を総合的に勘案した上で、剰余金の配当等の株主還元策を積極的に実施していく所存であります。

なお、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業拡大を図るため、有効的に活用していく所存であります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり、重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、過去の実績並びに状況に応じて合理的と考えられるさまざまな要因に基づき、決算日における資産・負債及び収益・費用などの見積り及び判断を行っております。なお、実際の結果については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度における経営成績の分析

当社の当連結会計年度における経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますのでご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しておりますのでご参照下さい。

(4) 財政状況の分析

①貸借対照表

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して57億49百万円減少して148億66百万円となりました。

これは、主に連結範囲の変更により、現金及び預金が27億81百万円、売掛金が12億31百万円、前渡金が11億23百万円、有形固定資産が6億30百万円減少したことに対して、投資その他の資産が11億29百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して32億47百万円減少して86億76百万円となりました。

これは、主に連結範囲の変更により、支払手形及び買掛金が20億28百万円、短期借入金が8億9百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して25億2百万円減少して61億90百万円となり、自己資本比率は37.1%となりました。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて17億23百万円減少し、15億29百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しておりますのでご参照下さい。

(5) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおりであります。

①中古車輸出販売

中古車輸出販売につきましては、従来までのタイ王国、シンガポール共和国を中心とした東南アジアの海外輸入業者に加え、他地域の海外輸入業者の新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスや装飾部品の供給などの実施により、より付加価値の高い中古車を販売することで、同業他社との差別化を図ります。

②中古車買取・販売

中古車買取・販売につきましては、従来の買取業務専業から小売業務にも力を入れ、積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に努めます。

③新車販売

新車販売につきましては、中華人民共和国政府による自動車購入補助制度打ち切りによる反動減や、渋滞対策のため同国主要都市で導入されるナンバープレートの発行制限など、新車販売に与える不安定要素がありますが、中長期的には新車市場の拡大が期待できるためブランド力のある付加価値の高い車種の販売体制の強化を図るとともに、利益率の高いアフターサービス部門の充実、メーカー認定中古車販売の注力に努めてまいります。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、当該人民元切り上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上が増加する可能性があります。

しかしながら、現時点における人民元に基づいて予算を策定しておりますので、今後の金融動向等によっては予算を修正する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、実施いたしました設備投資の総額は、5億62百万円であり、その主なものは新車関連事業の店舗用不動産への設備投資によるものであります。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 又は 主な固定資産所在地 (主な所在地 又は 主な店舗名)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)					従業員数 (名)
		建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (三重県四日市市)	統括業務施設及び営業店舗	4,151	5,358	2,034	— [—]	11,543	11[1]
四日市南店他 (三重県四日市市)	営業店舗及び賃貸用土地	19,332	—	472	106,907 (1,484.9) [857.2] {430.0}	126,712	4
タイ王国	委託販売用土地	—	—	—	17,082 (6,080.0)	17,082	—

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	主な事業所名 (本社所在地)	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
カーコンサルタントメイプル株式会社	昭和バイパス店 (三重県四日市市)	営業店舗	—	—	—	7,900 (189.5) [937.0] {189.5}	7,900	1[2]
アップルオートネットワーク株式会社	本社及び営業店舗 (三重県四日市市)	統括業務施設及び営業店舗	25,365	107	5,940	— [5,013.3]	31,414	37[3]
株式会社 アイ・エム自販	本社 (東京都大田区)	営業店舗	5,737	1,365	1,565	— [438.2]	8,668	10

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (本社所在地)	設備内容	帳簿価額 (単位：千円)							従業員数 (名)
			建物及び構築物	車両運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	土地使用権	その他無形 固定資産	合計	
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	中華人民共和國 (香港)	統括業務施設	—	—	434	—	—	—	434	9
PRIME ON CORPORATION LIMITED	中華人民共和國 (香港)	販売施設	595	—	24	—	—	—	619	4
雲南遠安昆星汽車維修有限公司	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	161,414	73,886	—	—	—	36	235,338	151

会社名	事業所名 (本社所在地)	設備内容	帳簿価額 (単位: 千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	土地使用権	その他無形 固定資産	合計	
雲南昆星汽車銷售有限公司	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	5,456	332	—	—	—	—	5,788	63
雲南久保汽車貿易有限公司	中華人民共和國 (雲南省昆明市)	販売施設	264	—	—	—	—	—	264	2
CHANCE INTERNATIONAL ENTERPRISE LIMITED	中華人民共和國 (香港)	統括業務施設	—	4,123	70	—	—	—	4,193	—
A. I. MANAGEMENT LIMITED	中華人民共和國 (香港)	販売施設	—	1,280	—	—	—	—	1,280	—
東莞久宝汽車修理有限公司	中華人民共和國 (広東省東莞市)	販売施設	103,638	19,301	43,711	—	289,657	—	456,309	—
CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED	Thailand (タイ王国)	販売施設	—	—	151	—	—	—	151	18

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には建設仮勘定は含まれておりません。
3. 土地 (面積㎡) の内、[]内の数字は、賃借部分、{ }内の数字は、賃貸部分でそれぞれ内数であります。
4. 従業員数の [外書] は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000
計	216,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,614	124,614	東京証券取引所 (マザーズ市場)	当社は単元株制度は採用していません。
計	124,614	124,614	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月30日 (注)1	—	124,614	—	4,816,489	△2,901,678	2,078,897
平成23年3月30日 (注)2	—	124,614	—	4,816,489	△1,913,209	165,687

(注) 1. 平成22年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替えであります。

2. 平成23年3月30日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振り替えであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	15	67	13	20	9,893	10,011	—
所有株式数 (株)	—	1,717	2,244	2,677	1,114	136	116,726	124,614	—
所有株式数の 割合(%)	—	1.4	1.8	2.1	0.9	0.1	93.7	100.0	—

(注) 「その他の法人」の欄に証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
久保 和喜 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	三重県四日市市 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	40,020	32.12
田中 治雄	大阪府吹田市	1,678	1.34
高橋 亜希子	群馬県高崎市	1,094	0.87
小田 明	岡山県倉敷市	946	0.75
裏川 弘子	和歌山県日高郡みなべ町	914	0.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.72
樫村 剛司	東京都中央区	840	0.67
裏川 高史	和歌山県日高郡みなべ町	838	0.67
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	792	0.63
林 隆久	愛知県知多郡南知多町	742	0.59
計	—	48,764	39.13

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 124,614	124,614	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	124,614	—	—
総株主の議決権	—	124,614	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株 (議決権数1個) 含まれておりません。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。安定的な配当の継続・維持に留意するとともに、事業計画、財政状態、各期の業績、株主資本利益率及び配当性向等を総合的に勘案した上、利益還元を努めることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことから最優先すべき課題は、財務基盤の安定と内部留保の充実との経営判断に至り、当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	211,000	68,500	50,400	30,000	21,020
最低(円)	44,000	45,100	16,210	9,640	5,380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	13,980	13,500	10,500	8,480	8,450	13,480
最低(円)	12,400	9,270	8,060	5,900	5,380	7,730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	営業本部長	埴原 明彦	昭和35年9月15日生	昭和59年5月 住友電装株式会社入社 平成13年12月 当社入社 平成13年12月 当社営業部長 平成13年12月 カーコンサルタントメイプル株式会 社監査役 平成14年1月 当社取締役 平成14年7月 当社取締役海外事業本部長 平成17年3月 当社常務取締役 カーコンサルタントメイプル株式会 社取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役営業本部長 平成20年3月 当社取締役社長室長 平成21年3月 当社取締役海外事業部長 平成22年2月 当社代表取締役社長 (現任) 平成22年3月 カーコンサルタントメイプル株式会 社代表取締役社長 (現任) 株式会社アイ・エム自販取締役 (現任) 平成22年9月 当社代表取締役営業本部長 (現任) 平成22年10月 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED DIRECTOR (現任) 平成23年3月 アップルオートネットワーク株式会 社取締役 (現任)	(注) 2	660
代表取締役	管理本部長	近藤 則明	昭和36年7月20日生	昭和53年4月 いすゞ自動車株式会社入社 昭和57年4月 有限会社昇栄オート入社 平成5年4月 カーキャビン入社 平成12年4月 近藤モータース設立 平成18年3月 当社入社 平成20年3月 当社取締役営業本部長 平成21年4月 株式会社アイ・エム自販取締役 (現任) 平成22年2月 当社代表取締役営業本部長 平成22年3月 カーコンサルタントメイプル株式会 社取締役 (現任) 平成22年9月 当社代表取締役管理本部長 (現任)	(注) 2	—
代表取締役	経営企画室長	津田 知明	昭和45年6月18日生	平成8年1月 当社入社 平成14年1月 当社取締役 平成16年4月 アップルオートネットワーク株式会 社入社 平成17年3月 同社取締役 (現任) 平成20年1月 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED DIRECTOR 平成20年3月 当社取締役 平成20年4月 北京泰智諮詢有限公司副董事長 平成22年2月 当社代表取締役経営企画室長 (現 任) 平成22年5月 アップルオートネットワーク株式会 社常務取締役管理部長 (現任)	(注) 2	300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		久保 和喜	昭和34年6月14日生	昭和58年12月 住友電装株式会社入社 平成7年1月 カーコンサルタントメイプル株式会 社代表取締役社長 平成8年1月 当社設立 代表取締役社長 平成13年1月 カーコンサルタントメイプル株式会 社代表取締役会長 平成16年5月 アップルオートネットワーク株式会 社代表取締役社長 平成16年6月 CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED 取締役 平成17年3月 カーコンサルタントメイプル株式会 社代表取締役会長兼社長 平成17年4月 アップルオートネットワーク株式会 社代表取締役会長 平成17年10月 当社代表取締役会長就任 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED 取締役会長 平成18年3月 アップルオートネットワーク株式会 社取締役 平成19年3月 当社代表取締役社長 平成19年4月 Apple Auto Auction (Thailnad) Company Limited 取締役 (現任) 平成20年3月 アップルオートネットワーク株式会 社代表取締役会長 平成20年4月 北京泰智諮詢有限公司董事 平成20年12月 アップルオートネットワーク株式会 社取締役会長 当社取締役会長 (現任) 平成22年10月 A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED DIRECTOR (現任)	(注) 2	40,020
取締役		伊藤 誠英	昭和35年9月27日生	昭和58年12月 持田製菓株式会社入社 平成8年10月 株式会社ホンダベルノ東海 (現V T ホールディングス株式会社) 常務取締役経営戦略本部長 平成11年6月 J - N e t レンタリース株式会社取 締役 (現任) 平成12年10月 株式会社アーキッシュハウスギャラ リー取締役 (現任) 平成13年11月 株式会社ハウスフリーダム監査役 (現任) 平成15年3月 株式会社トラスト社外取締役 平成16年3月 株式会社V T キャピタル代表取締役 (現任) 平成17年3月 アップルオートネットワーク株式会 社社外取締役 平成17年6月 株式会社ヤマシナ取締役 (現任) 平成18年3月 アップルオートネットワーク株式会 社代表取締役専務 平成19年6月 株式会社トラスト代表取締役 (現 任) 平成20年4月 アップルオートネットワーク株式会 社取締役 (現任) 平成20年6月 V T ホールディングス株式会社専務 取締役 (現任) 平成22年3月 当社取締役 (現任)	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		池田 進吾	昭和31年6月10日生	昭和58年10月 東海電線株式会社(現・住友電装株式会社)入社 平成18年3月 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	—
監査役		羽田 恒太	昭和23年7月14日生	昭和46年4月 中外毛織株式会社(現中外国島株式会社)入社 昭和53年4月 株式会社木曽路入社 平成4年3月 株式会社中部ファミリーマート(現株式会社ファミリーマート)入社 総務人事担当部長 平成7年8月 株式会社サンフード入社 取締役統括本部長 平成12年1月 株式会社ナステック入社 総務部長 平成14年11月 株式会社ノバレーゼ 監査役 平成21年3月 当社監査役(現任) アップルオートネットワーク株式会社監査役(現任) カーコンサルタントメイプル株式会社監査役(現任) 平成22年9月 株式会社アイ・エム自販監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		前田 起人	昭和11年3月24日生	昭和42年4月 トヨタカローラ三重株式会社入社 平成2年6月 同社取締役 平成12年4月 トヨタビスタ三重株式会社入社 平成16年3月 当社監査役 平成21年3月 当社監査役辞任 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	36
計						41,016

- (注) 1. 監査役羽田恒太及び前田起人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 平成23年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 - 平成22年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 - 平成23年3月30日開催の定期株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
森本 徹	昭和20年1月1日生	昭和38年4月 日立クレジット株式会社入社 昭和52年6月 学研代理店経営 平成19年6月 有限会社オートリースゼロワン入社	36
服部一孝	昭和46年3月13日生	平成16年10月 弁護士登録 平成16年10月 杉本法律事務所入所 平成20年10月 稲七総合法律事務所開所	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任したときから退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

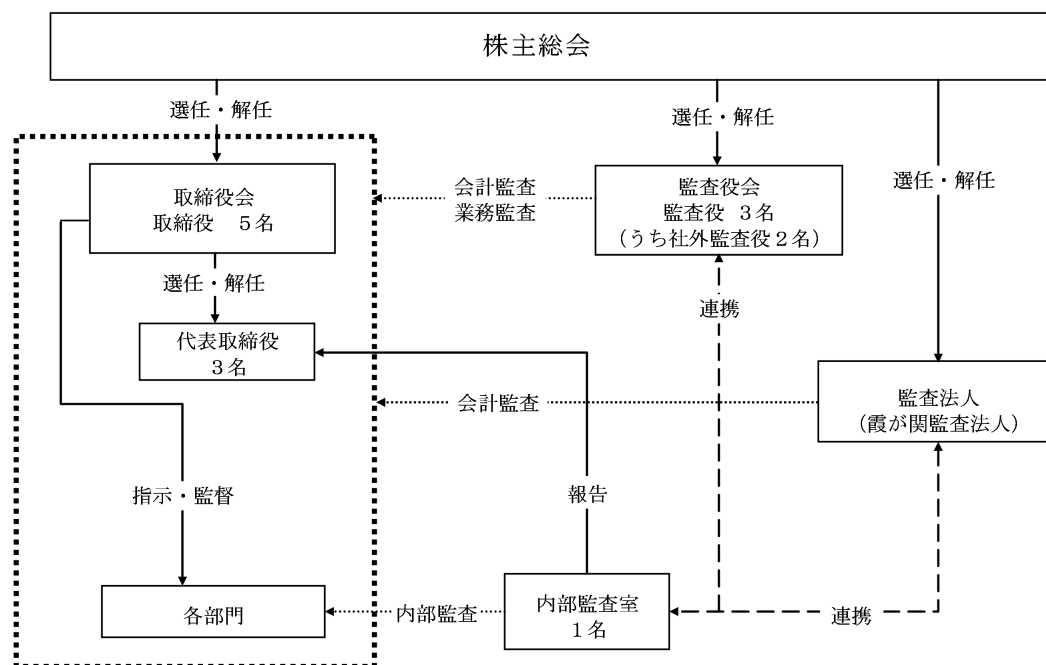
①企業統治の体制

(ア) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性・透明性・迅速性を高め、企業としての社会的責任を果たしていくことが重要であると考えております。

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当事業年度末現在における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



(注) 当社は、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士、税理士などの複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、経営の効率性、迅速性を高めることを目的として、取締役会を5名で構成しております。取締役会は、毎月1回定期的に開催し、必要に応じては随時開催し、取締役5名のほか監査役3名が出席しております。

取締役会では、業務執行の監督を行うとともに、法令、定款及び当社取締役会規程に基づき、経営方針等の決定、経営に関する重要事項の決議及び業務の進捗状況の確認、報告等を行っております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役をもって監査役会を組織化しております。

以上の経営執行及び監査の体制に、内部統制による牽制機能が働くことで適切なコーポレート・ガバナンスの実現が可能と考え、当体制を採用しております。

(ウ) 内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役の職務執行その他会社業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システムの整備についての基本方針を定め、リスク管理、コンプライアンスの確保、取締役の職務執行並びに監査役監査の実効性の確保等に必要事項の整備を進めております。

また、内部監査室は、経営企画室と連携の上、客観的立場から内部統制システムの整備・運用状況を監査しております。

これらの活動は、内部統制担当役員の代表取締役経営企画室長へ報告し内部統制上の課題とその改善に向けての具体策を審議検討し定期的に取締役会、監査役会に報告することで牽制機能を確保しております。

(エ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、内部監査室の設置により、重要な契約、法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

②内部監査及び監査役監査の状況

(ア) 内部監査と監査役会の状況

内部監査室は、全部門を対象に毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針及び職務分掌、職務権限等、社内諸規程やコンプライアンス面から監査を行います。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施することとしております。

監査役会は、毎月開催される取締役会、その他重要な会議に出席し、業務が法令、定款などにに基づき適正に執行されているか法令遵守の立場から意見を述べることで高い見識に立った会議運営を通じて、公平性と透明性の確保に努めております。また、各部門への業務監査も実施するとともに、取締役の業務執行状況を確認し合うため、必要に応じて関係者を招聘し意見交換や情報収集に努めております。

その他、会計監査人からの会計監査の方法及び結果についての報告を受けるとともに、内部監査室からも内部監査の結果について報告を受ける等、連携を図っております。

(イ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役会は、取締役会で決定された経営方針に基づき、取締役が的確な職務遂行を行っているかを管理監督しております。

会計監査人は、適正な財務諸表の意見表明を行うにあたり、会計的側面から社内の業務遂行を監査しております。

内部監査室は、代表取締役社長管轄の独立機関として内部監査室を設置し、担当者1名が専従しており、全部門を対象に毎年1回以上の実査を行うこととしております。監査にあたっては、各部門の業務方針や手続きの妥当性について、会社の経営方針及び職務分掌、職務権限等、社内諸規定やコンプライアンス面から監査を行っております。内部監査で問題点が発見された場合には、被監査部門に勧告等を行うとともに、改善状況の確認のための実査を随時実施しております。

監査役会と会計監査人は、この取締役の職務実行状況が適正な財務諸表に反映されるまでの過程において問題がないかを検討するとともに、期末において翌事業年度の監査方針、監査計画等の確認を行い、期中において会計監査の実施状況等について毎月定期的に意見交換、情報交換を行い、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

また監査役会は、取締役の職務遂行状況を管理監督するにあたり、内部監査室に対して、取締役の管掌部門に対する業務指示、社内諸規定・マニュアルに基づいて的確に業務が遂行されているか、内部統制状況の報告を要請するとともに相互の情報交換、意見交換を行っております。

③社外取締役及び社外監査役

(ア) 社外取締役との関係

当社は社外取締役はおりません。

(イ) 社外監査役との関係

社外監査役に関しましては、羽田恒太氏、前田赳人氏の2名が就任しております。羽田恒太氏、前田赳人氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

(ウ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役の任期を1年とすることで、経営環境の変化に対して迅速に対応できる体制の確立と、取締役の経営責任を明確にしております。また、取締役の職務執行状況の監視については、監査役がその機能を担っており、社外監視という観点からも社外監査役2名を選任しており、経営への監視ができる体制が整っていると考えております。

また、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監視をしております。

④会計監査の状況

会計監査は霞が関監査法人に委嘱しており、重要な会計的課題についても随時指導・助言を受けております。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、剣持俊夫、船井宏昌であります。会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士4名、会計士補等3名、その他4名であります。継続関与年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

⑤会社と会計監査人との利害関係

当社と会計監査人である霞が関監査法人及び同法人の業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

⑥役員報酬の内容

取締役の年間報酬 36百万円

監査役の年間報酬 11百万円（うち社外監査役 6百万円）

（注）当社は取締役、監査役の報酬等の決定につきましては、職務内容及び経験値を反映した一般的な報酬水準と当社事業計画を総合的に勘案し決定しております。

⑦取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任決議事項

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨取締役及び監査役の責任免除、社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

(ア) 当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって法令の定める限度の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

(イ) 当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。これに従い、当社と社外取締役及び社外監査役は、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としております。

⑩株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議事項について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

(ア) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策ができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(イ) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年6月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を可能とする旨を定款に定めております。

⑫株式の保有状況

(ア) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 279,921千円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
VTホールディングス(株)	450,000	139,500	当社グループの営業取引に係る協力関係維持
(株)ウェッジホールディングス	12,255	138,971	同上

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する投資株式は保有しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	60,000	—	45,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	60,000	—	45,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社24社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBAKER TILLY INTERNATIONALに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて27,807千円を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち在外子会社16社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているBAKER TILLY INTERNATIONALに対して、当社連結財務諸表監査の一環として行う監査の報酬として、合わせて12,602千円を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 8,458,008	※2 5,676,801
売掛金	5,930,205	4,698,456
商品及び製品	2,656,737	2,393,717
原材料及び貯蔵品	1,487	1,294
繰延税金資産	141,974	194,451
未収入金	347,339	786,187
前渡金	1,359,506	236,114
預け金	22,613	13,570
その他	268,970	284,652
貸倒引当金	△1,381,624	△1,965,481
流動資産合計	17,805,218	12,319,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	409,458	325,955
車両運搬具（純額）	437,084	105,756
工具、器具及び備品（純額）	194,683	54,405
土地	133,989	131,889
その他（純額）	93,833	20,691
有形固定資産合計	※1 1,269,050	※1 638,698
無形固定資産		
のれん	※3 727,588	—
その他	380,677	347,262
無形固定資産合計	1,108,265	347,262
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 165,036	※4 1,376,854
繰延税金資産	50,250	27,445
長期滞留債権	609,363	874,538
その他	233,423	143,889
貸倒引当金	△627,616	△863,085
投資その他の資産合計	430,456	1,559,642
固定資産合計	2,807,773	2,545,603
繰延資産		
社債発行費	2,880	960
繰延資産合計	2,880	960
資産合計	20,615,871	14,866,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,781,632	※2 1,752,843
短期借入金	※2 6,469,852	※2 5,659,980
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	165,008	67,704
未払法人税等	98,393	88,672
その他	1,145,888	908,482
流動負債合計	11,720,775	8,537,683
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	111,872	109,128
退職給付引当金	3,154	1,796
その他	27,881	27,639
固定負債合計	202,908	138,563
負債合計	11,923,683	8,676,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	4,980,575	2,078,897
利益剰余金	△2,577,272	△1,425,683
株主資本合計	7,219,792	5,469,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,008	87,300
為替換算調整勘定	△16,322	△47,813
評価・換算差額等合計	△9,314	39,486
少数株主持分	1,481,709	680,890
純資産合計	8,692,187	6,190,079
負債純資産合計	20,615,871	14,866,327

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	43,112,610	34,376,619	
売上原価	※1 39,615,612	※1 30,645,515		
売上総利益	3,496,997	3,731,104		
販売費及び一般管理費	※2 3,549,648	※2 3,232,632		
営業利益又は営業損失(△)	△52,650	498,471		
営業外収益				
受取利息	36,376	14,802		
為替差益	61,559	—		
受取地代家賃	39,109	3,602		
受取手数料	72,007	23,296		
保険代行収入	80,026	33,122		
その他	58,959	37,320		
営業外収益合計	348,039	112,143		
営業外費用				
支払利息	278,209	201,047		
為替差損	—	162,140		
その他	64,056	63,173		
営業外費用合計	342,265	426,361		
経常利益又は経常損失(△)	△46,876	184,253		
特別利益				
固定資産売却益	※3 30,878	※3 2,242		
関係会社株式売却益	21,690	—		
特別利益合計	52,569	2,242		
特別損失				
固定資産除却損	※4 53,916	※4 12,150		
固定資産売却損	※5 12,843	※5 9,191		
商品評価損	364,000	—		
減損損失	※6 905,793	※6 527,525		
投資有価証券評価損	—	158,930		
貸倒損失	903,822	—		
貸倒引当金繰入額	1,101,300	414,815		
その他	180,585	77,039		
特別損失合計	3,522,261	1,199,652		
税金等調整前当期純損失(△)	△3,516,568	△1,013,157		
法人税、住民税及び事業税	179,686	270,349		
過年度法人税等	8,456	—		
過年度法人税等戻入額	△2,603	—		
法人税等調整額	230,787	△17,676		
法人税等合計	416,325	252,672		
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△217,668	338,252		
当期純損失(△)	△3,715,225	△1,604,082		

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年1月1日	(自	平成22年1月1日
	至	平成21年12月31日)	至	平成22年12月31日)
株主資本				
資本金				
前期末残高		4,816,489		4,816,489
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		4,816,489		4,816,489
資本剰余金				
前期末残高		4,980,575		4,980,575
当期変動額				
欠損填補		—		△2,901,678
当期変動額合計		—		△2,901,678
当期末残高		4,980,575		2,078,897
利益剰余金				
前期末残高		1,306,633		△2,577,272
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△44,066		—
当期変動額				
剰余金の配当		△124,614		—
当期純損失(△)		△3,715,225		△1,604,082
欠損填補		—		2,901,678
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少		—		△146,006
当期変動額合計		△3,839,839		1,151,588
当期末残高		△2,577,272		△1,425,683
株主資本合計				
前期末残高		11,103,698		7,219,792
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減		△44,066		—
当期変動額				
剰余金の配当		△124,614		—
当期純損失(△)		△3,715,225		△1,604,082
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う剰余金の減少		—		△146,006
当期変動額合計		△3,839,839		△1,750,089
当期末残高		7,219,792		5,469,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	7,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,008	80,291
当期変動額合計	7,008	80,291
当期末残高	7,008	87,300
為替換算調整勘定		
前期末残高	△65,415	△16,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,092	△31,491
当期変動額合計	49,092	△31,491
当期末残高	△16,322	△47,813
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△65,415	△9,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,101	48,800
当期変動額合計	56,101	48,800
当期末残高	△9,314	39,486
少数株主持分		
前期末残高	683,290	1,481,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	798,418	△800,819
当期変動額合計	798,418	△800,819
当期末残高	1,481,709	680,890
純資産合計		
前期末残高	11,721,573	8,692,187
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△44,066	—
当期変動額		
剰余金の配当	△124,614	—
当期純損失（△）	△3,715,225	△1,604,082
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分 変動に伴う剰余金の減少	—	△146,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	854,519	△752,018
当期変動額合計	△2,985,319	△2,502,108
当期末残高	8,692,187	6,190,079

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△3,516,568		△1,013,157
減価償却費		236,971		153,316
減損損失		905,793		527,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,214,387		788,326
貸倒損失		903,760		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△679		△1,358
受取利息及び受取配当金		△36,376		△17,952
支払利息		278,209		201,047
為替差損益 (△は益)		—		182,653
持分法による投資損益 (△は益)		26,505		29,682
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		158,930
商品評価損		364,000		—
売上債権の増減額 (△は増加)		1,668,113		790,067
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,759,399		△2,077,460
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,335,762		2,417,140
前渡金の増減額 (△は増加)		△771,233		△208,694
未収入金の増減額 (△は増加)		147,797		△1,261,370
預け金の増減額 (△は増加)		1,927,711		△61,991
未払金の増減額 (△は減少)		△1,966,397		1,518,045
その他		14,029		244,604
小計		4,491,186		2,369,353
利息及び配当金の受取額		109,418		43,818
利息の支払額		△274,287		△195,496
法人税等の支払額		△212,670		△223,859
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,113,646		1,993,816
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,202,241		△3,990,814
定期預金の払戻による収入		132,268		2,000,000
投資有価証券の取得による支出		△38,425		△301,452
関係会社株式の取得による支出		—		△327,673
連結子会社株式の追加取得による支出		△362,799		△425,361
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△484,680		—
有形固定資産の取得による支出		△741,452		△562,000
有形固定資産の売却による収入		617,424		170,507
無形固定資産の取得による支出		△39,589		△20,729
貸付けによる支出		△77,724		—
その他	※3	29,005		116,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,168,214		△3,341,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,394,765	186,892
長期借入れによる収入	—	70,000
長期借入金の返済による支出	△516,036	△170,048
社債の償還による支出	△70,000	△60,000
配当金の支払額	△125,880	△1,152
少数株主からの払込みによる収入	1,285,673	—
その他	△12,156	△11,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,833,164	13,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	109,714	△36,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	221,980	△1,370,374
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,605	3,253,584
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	997	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	※2 △353,580
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,253,584	※1 1,529,628

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 「第1 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、以下の8社を新たに連結子会社といたしました。 前連結会計年度では非連結子会社であった佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、BEST VENTURE LIMITED、FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司については、当連結会計年度において株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。 また、雲南誠龍汽車銷售服務有限公司、成都華宝汽車服務有限公司、雲南興龍汽車貿易有限公司、雲南華龍汽車銷售服務有限公司、雲南寶龍汽車銷售服務有限公司、華寶貿易(上海)有限公司は当連結会計年度末において保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ・PT P. I. AUTOMOBILE (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 「第1 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度においてBEST VENTURE LIMITEDの第三者割当増資に伴う持分比率の減少により、BEST VENTURE LIMITED、FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司、佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司は連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。 また、雲南摩仕汽車維修服務有限公司は当連結会計年度において保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車經營有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 ・Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited <p>なお、Apple Auto Auction (Thailand) Company Limitedは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品 当社及び国内連結子会社は個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) を、また、在外連結子会社は個別法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>③デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北京泰智諮詢有限公司 ・北京艾普旧車經營有限公司 ・北京君拓旧機動車經紀有限公司 ・Apple Auto Auction (Thailand) Company Limited ・BEST VENTURE LIMITED ・FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED ・民生東都汽車貿易深圳有限公司 ・深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司 ・佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司 ・佛山坤宝汽車銷售服務有限公司 ・泉州晋宝汽車銷售服務有限公司 <p>当連結会計年度においてBEST VENTURE LIMITEDの第三者割当増資に伴う持分比率の減少により、BEST VENTURE LIMITED、FOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司、佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司は連結の範囲から除外し、持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (PT P. I. AUTOMOBILE) 及び関連会社 (PT PLAZA INTERNATIONAL MOTOR LIMITED他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>③デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。） 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法を採用しております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） 在外連結子会社 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～39年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 社債償還期間にわたり月割償却しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～34年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の及ぶ合理的な期間（2年～10年）で均等償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却についてはその効果の及ぶ合理的な期間（2～10年）で均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当社及び国内連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失は49,500千円、税金等調整前当期純損失は413,500千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は93,247千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれている「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ4,221,007千円、1,718千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取地代家賃」の金額は9,040千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他投資による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他投資による支出」の金額は1,132千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「その他投資による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「その他投資による収入」の金額は44,604千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「貸付金の回収による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「貸付金の回収による収入」の金額は2,523千円であります。</p>	<hr/> <hr/> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損益（△は益）」の金額は△64,037千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年12月31日	当連結会計年度 平成22年12月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 388,136千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 358,767千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
定期預金 5,029,396千円	定期預金 3,838,535千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
支払手形及び買掛金 3,010,804	支払手形及び買掛金 622,543
短期借入金 3,753,840	短期借入金 3,572,806
合計 6,764,644	合計 4,195,350
※3. のれん及び負ののれんの表示	
のれん及び負ののれんは相殺表示しております。	
相殺前の金額は次のとおりでございます。	
のれん 732,637千円	
負ののれん 5,049	
差引額 727,588	
※4. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。	※4. 非連結子会社及び関連会社の株式に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 101,136千円	投資有価証券(株式) 1,096,932千円
5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 3,400,000千円	当座貸越極度額 3,150,000千円
借入実行残高 2,574,400	借入実行残高 2,348,300
差引額 825,600	差引額 801,700

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">49,500千円</div>	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△22,493千円</div>
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 772,897千円 貸倒引当金繰入額 145,555 乙仲料 285,716 支払手数料 270,849	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当 542,623千円 貸倒引当金繰入額 531,764 乙仲料 298,558 支払手数料 239,583
※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 30,818 工具器具備品 60 <hr/> 合計 30,878	※3. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 2,242千円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 31,592千円 車両運搬具 22,278 工具器具備品 46 <hr/> 合計 53,916	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 11,761千円 車両運搬具 105 工具、器具及び備品 283 <hr/> 合計 12,150
※5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 8,579千円 車両運搬具 4,264 <hr/> 合計 12,843	※5. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 206千円 車両運搬具 8,945 工具、器具及び備品 39 <hr/> 合計 9,191

前連結会計年度
自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日

当連結会計年度
自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。

固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

アップルインターナショナル株式会社

用途	自動車販売用土地 委託販売用土地
種類	土地
場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市) GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)

減損損失額は105,000千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

用途	中古車リエクスポート事業
種類	のれん
場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)

減損損失額は419,885千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

用途	新車販売事業
種類	のれん
場所	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)

減損損失額は380,908千円であります。

※6. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当社グループは、資産を営業単位（店舗）ごとにグループ化しております。

固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

また、のれんについては、経営環境の変化により将来キャッシュ・フローの見積もり期間にわたって回収可能性が認められなくなったため回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

カーコンサルタントメイプル株式会社

用途	自動車販売用設備 自動車販売用土地
種類	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地
場所	山梨県中巨摩郡

減損損失額は2,515千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

用途	中古車リエクスポート事業
種類	のれん
場所	CARLYNA TRADING COMPANY LIMITED (タイ王国)

減損損失額は53,362千円であります。

アップルインターナショナル株式会社

用途	新車販売事業
種類	のれん
場所	A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED (香港)

減損損失額は471,646千円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,307	500	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月14日 取締役会	普通株式	62,307	500	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,614	—	—	124,614
合計	124,614	—	—	124,614

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																																																																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,458,008千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5,204,424</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,253,584</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにFOCUS WIN (Hong Kong) LIMITED、民生東都汽車貿易深圳有限公司、深圳東都丰田汽車銷售服務有限公司、佛山盛宝行汽車銷售服務有限公司、佛山坤宝汽車銷售服務有限公司、BEST VENTURE LIMITED、泉州晋宝汽車銷售服務有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,686,827千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">806,145</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,210,966</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△41,629</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定他</td> <td style="text-align: right;">123,926</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,364,303</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△879,622</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">484,680</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった雲南誠龍汽車銷售服務有限公司、成都華宝汽車服務有限公司、雲南興龍汽車貿易有限公司、雲南華龍汽車銷售服務有限公司、雲南寶龍汽車銷售服務有限公司、華寶貿易(上海)有限公司の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入(△支出)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,291,707千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">102,927</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,504,512</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△188,461</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">704,693</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△726,401</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式売却による収入(△支出)</td> <td style="text-align: right;">△21,707</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,458,008千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△5,204,424	<hr/>		現金及び現金同等物	3,253,584	流動資産	4,686,827千円	固定資産	806,145	流動負債	△4,210,966	少数株主持分	△41,629	為替換算調整勘定他	123,926	<hr/>		株式の取得価額	1,364,303	現金及び現金同等物	△879,622	<hr/>		差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	484,680	流動資産	2,291,707千円	固定資産	102,927	流動負債	△1,504,512	関係会社株式売却損	△188,461	為替換算調整勘定	3,034	<hr/>		株式の売却価額	704,693	現金及び現金同等物	△726,401	<hr/>		差引：子会社株式売却による収入(△支出)	△21,707	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,676,801千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△4,147,172</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,529,628</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度においてBEST VENTURE LIMITEDを持分法適用の範囲に含め、連結の範囲から除外したことにより減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,150,736千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">907,064</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,057,800</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,894,599</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,894,599</td> </tr> </table> <p>なお、この連結範囲の適用除外により、現金及び現金同等物は、353,580千円減少しております。</p>	現金及び預金勘定	5,676,801千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△4,147,172	<hr/>		現金及び現金同等物	1,529,628	流動資産	8,150,736千円	固定資産	907,064	<hr/>		資産合計	9,057,800	流動負債	5,894,599	<hr/>		負債合計	5,894,599
現金及び預金勘定	8,458,008千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△5,204,424																																																																						
<hr/>																																																																							
現金及び現金同等物	3,253,584																																																																						
流動資産	4,686,827千円																																																																						
固定資産	806,145																																																																						
流動負債	△4,210,966																																																																						
少数株主持分	△41,629																																																																						
為替換算調整勘定他	123,926																																																																						
<hr/>																																																																							
株式の取得価額	1,364,303																																																																						
現金及び現金同等物	△879,622																																																																						
<hr/>																																																																							
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	484,680																																																																						
流動資産	2,291,707千円																																																																						
固定資産	102,927																																																																						
流動負債	△1,504,512																																																																						
関係会社株式売却損	△188,461																																																																						
為替換算調整勘定	3,034																																																																						
<hr/>																																																																							
株式の売却価額	704,693																																																																						
現金及び現金同等物	△726,401																																																																						
<hr/>																																																																							
差引：子会社株式売却による収入(△支出)	△21,707																																																																						
現金及び預金勘定	5,676,801千円																																																																						
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△4,147,172																																																																						
<hr/>																																																																							
現金及び現金同等物	1,529,628																																																																						
流動資産	8,150,736千円																																																																						
固定資産	907,064																																																																						
<hr/>																																																																							
資産合計	9,057,800																																																																						
流動負債	5,894,599																																																																						
<hr/>																																																																							
負債合計	5,894,599																																																																						

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また資金調達については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引や設備投資に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが当社グループでは資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については内規に基づき実施しており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2.参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,676,801	5,676,801	—
(2) 売掛金 貸倒引当金(※1)	4,698,456 △1,959,724		
	2,738,732	2,738,732	—
(3) 未収入金	786,187	786,187	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	278,471	278,471	—
(5) 長期滞留債権 貸倒引当金(※1)	874,538 △833,276		
	41,262	41,262	—
資産計	9,521,455	9,521,455	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,752,843	1,752,843	—
(7) 短期借入金	5,659,980	5,659,980	—
負債計	7,412,824	7,412,824	—
(8) デリバティブ取引(※2)	(14,377)	(14,377)	—

(※1) 売掛金、長期滞留債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(5) 長期滞留債権

担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒引当金を控除した額に近似しており、当該帳簿価額によっております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,450
関連会社株式	1,096,932

※上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	5,676,801	—	—	—
売掛金	4,698,456	—	—	—
未収入金	786,187	—	—	—
長期滞留債権	12,814	38,442	—	—

※ 長期滞留債権874,538千円のうち823,281千円は、償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,200	63,900	11,700
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	52,200	63,900	11,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		52,200	63,900	11,700

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,266	526	—

当連結会計年度末(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,500	52,200	87,300
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	139,500	52,200	87,300
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	138,971	138,971	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	138,971	138,971	—
合計		278,471	191,171	87,300

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,450千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式158,930千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日

(1) 取引の内容

株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は、実需の範囲内で利用することとしており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

株式会社アイ・エム自販は借入金の支払利息を軽減するために金利関連デリバティブ取引を利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

①市場リスク

株式会社アイ・エム自販が利用しているデリバティブ取引は将来の金利上昇によるリスクを有しております。

②信用リスク

株式会社アイ・エム自販は信用度の高い金融機関とデリバティブ取引を行っており、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループ内におけるデリバティブ取引等重要な取引については、親会社の取締役会の付議事項とする等規定を設け、これに基づいて厳格に運営を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 （受取変動・支払固定）	600,000	600,000	△23,649	△23,649

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

区分	種類	当連結会計年度（平成22年12月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 （受取変動・支払固定）	600,000	600,000	△14,377	△14,377

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 平成21年12月31日	当連結会計年度 平成22年12月31日
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 （1）退職給付債務 △3,154千円 （2）退職給付引当金 △3,154千円</p> <p>3. 退職給付費用 勤務費用 5,559千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 （1）退職給付債務 △1,796千円 （2）退職給付引当金 △1,796千円</p> <p>3. 退職給付費用 勤務費用 5,705千円</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社の関係者 38名
決議年月日	平成14年10月17日
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 948個
付与日	平成16年11月2日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年11月2日から 平成21年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

(単位: 株)

会社名	提出会社
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	396
権利確定	—
権利行使	—
失効	396
未行使残	—

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格	33,334円
行使時平均株価	—
公正な評価単価	—

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成21年12月31日	当連結会計年度 平成22年12月31日																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,120千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">614,804</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">52,295</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">931,023</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">399,287</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">166,216</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">181,204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,360,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,159,391</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,379</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,463</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△9,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,224</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,974千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">50,250</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	5,120千円	繰越欠損金	614,804	減損損失	52,295	貸倒引当金繰入超過額	931,023	関係会社株式評価損	399,287	商品評価損	166,216	貸倒損失	181,204	その他	10,817	繰延税金資産小計	2,360,770	評価性引当額	△2,159,391	繰延税金資産	201,379	その他有価証券評価差額金	△4,691	その他	△4,463	繰延税金負債	△9,154	繰延税金資産の純額	192,224	流動資産－繰延税金資産	141,974千円	固定資産－繰延税金資産	50,250	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,902千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">940,002</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,619</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,063,051</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">601,862</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">49,298</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">18,454</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">11,211</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49,949</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780,353</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,558,456</td></tr> <tr><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,896</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">194,451千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">27,445</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	3,902千円	繰越欠損金	940,002	減損損失	42,619	貸倒引当金繰入超過額	1,063,051	関係会社株式評価損	601,862	商品評価損	49,298	貸倒損失	18,454	未収入金	11,211	その他	49,949	繰延税金資産小計	2,780,353	評価性引当額	△2,558,456	繰延税金資産	221,896	流動資産－繰延税金資産	194,451千円	固定資産－繰延税金資産	27,445
未払事業税	5,120千円																																																														
繰越欠損金	614,804																																																														
減損損失	52,295																																																														
貸倒引当金繰入超過額	931,023																																																														
関係会社株式評価損	399,287																																																														
商品評価損	166,216																																																														
貸倒損失	181,204																																																														
その他	10,817																																																														
繰延税金資産小計	2,360,770																																																														
評価性引当額	△2,159,391																																																														
繰延税金資産	201,379																																																														
その他有価証券評価差額金	△4,691																																																														
その他	△4,463																																																														
繰延税金負債	△9,154																																																														
繰延税金資産の純額	192,224																																																														
流動資産－繰延税金資産	141,974千円																																																														
固定資産－繰延税金資産	50,250																																																														
未払事業税	3,902千円																																																														
繰越欠損金	940,002																																																														
減損損失	42,619																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,063,051																																																														
関係会社株式評価損	601,862																																																														
商品評価損	49,298																																																														
貸倒損失	18,454																																																														
未収入金	11,211																																																														
その他	49,949																																																														
繰延税金資産小計	2,780,353																																																														
評価性引当額	△2,558,456																																																														
繰延税金資産	221,896																																																														
流動資産－繰延税金資産	194,451千円																																																														
固定資産－繰延税金資産	27,445																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）及び当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自動車販売関連事業の売上高、営業利益又は営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	タイ王国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,278,428	809,856	27,024,326	—	43,112,610	—	43,112,610
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	30,430	—	—	—	30,430	(30,430)	—
計	15,308,858	809,856	27,024,326	—	43,143,040	(30,430)	43,112,610
営業費用	15,488,964	1,312,516	26,374,315	—	43,175,796	(10,535)	43,165,260
営業利益又は営業損 失(△)	△180,106	△502,660	650,011	—	△32,755	△19,894	△52,650
II 資産	11,833,033	778,992	12,721,435	141,525	25,474,986	(4,859,115)	20,615,871

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、155,036千円であり、その主なものは、投資有価証券等であります。

3. 当連結会計年度よりCARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めたためセグメントの区分に新たに「タイ王国」を追加しております。

4. 会計処理の方法の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(1)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は49,500千円増加しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」(2)に記載のとおり、当社は当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、日本の営業損失は8,423千円、中華人民共和国の営業利益は84,823千円減少しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,805,864	18,385,859	184,896	34,376,619	—	34,376,619
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	49,850	—	—	49,850	(49,850)	—
計	15,855,714	18,385,859	184,896	34,426,469	(49,850)	34,376,619
営業費用	16,063,993	17,462,851	388,317	33,915,162	(37,013)	33,878,148
営業利益又は営業損 失(△)	△208,279	923,007	△203,421	511,307	(12,836)	498,471
II 資産	8,505,201	6,101,271	766,352	15,372,826	(506,498)	14,866,327

(注) 1. 国または地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,376,854千円であり、その主なものは、投資有価証券等であります。

3. その他に属する地域の内訳は、以下のとおりです。

その他……香港特別行政区、タイ王国

4. 所在地区分の変更

従来、「香港特別行政区」としていた所在地区分の重要性が乏しくなったこと、また前連結会計年度において新たに連結範囲に含めたタイ王国の子会社CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの経営成績が当第1四半期連結累計期間より反映されることに伴い、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更しました。なお、この変更が所在地別セグメント情報に与えている影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	27,194,325	4,422,103	762,580	3,477,767	3,036,119	116,758	295,580	39,305,235
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	43,112,610
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	63.1	10.2	1.8	8.1	7.0	0.3	0.7	91.2

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、インド共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

	中華人民 共和国	マレーシア	シンガポ ール共和国	インドネシ ア共和国	タイ王国	香港 特別行政区	その他の 地域	計
I 海外売上高 (千円)	18,484,318	3,964,131	346,256	4,274,928	3,597,705	87,216	489,185	31,243,740
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	34,376,619
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	53.8	11.5	1.0	12.4	10.5	0.3	1.4	90.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、インド共和国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等が開示対象に追加されております。

1. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	久保和喜	—	—	当社取締役会長	被所有 直接32.12	当社取締役 会長	株式の売買 (注)1	213,997	投資有価証券	7,901
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	南和久インベストメント (注)2	三重県 四日市市	3,000	不動産の所有・売買・賃貸、有価証券の取得・保有・売却、自動車の販売・リース及び輸出	—	—	自動車の売買 (注)3	10,266	—	—
重要な子会社の役員	陳 惠元	—	—	株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長	—	子会社代表 取締役社長	株式の売買 (注)1 家賃収入 (注)3	56,877 16,616	投資有価証券 —	2,100 —
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	株IM CAPITAL (注)4	東京都 大田区	1,000	株式の保有・運用並びに投資事業	—	—	株式の売買 (注)1	41,924	関係会社株式	1,547

(注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しており、子会社株式の譲受金額については、第三者による評価額によっております。

2. 当社取締役会長久保和喜の配偶者である久保真弓氏が代表取締役を務めております。
3. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
4. 当社の子会社である株式会社アイ・エム自販の代表取締役社長陳惠元が代表取締役を務めております。
5. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
関連会社	BEST VENTURE LIMITED	中華人民 共和国 (香港)	3,965,307	自動車の販売・修理サービス	23.7	出資	増資の引受	307,015	—	—

(ロ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
重要な子会社の役員	陳 惠元	—	—	株式会社アイ・エム自販 代表取締役社長	—	不動産の 賃借 債務被保証	賃借料の支払 (注)1 銀行借入及び 社債に対する 債務被保証 (注)2	20,065 885,748	— —	— —

- (注) 1. 上記の取引における取引条件は、当社と関連を有しない一般の取引条件と同様に決定しております。
2. 当社の子会社である株式会社アイ・エム自販は、銀行借入及び社債に対して株式会社アイ・エム自販代表取締役社長陳惠元より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
 3. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社であるBEST VENTURE LIMITEDを含む持分法投資損益の算定に用いた関連会社（7社）の要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	2,453,696千円
固定資産合計	12,816,930
流動負債合計	11,013,218
純資産合計	4,257,408
売上高	22,733,405
税引前当期純利益金額	545,915
当期純利益金額	352,463

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
1株当たり純資産額	57,862円51銭	1株当たり純資産額	44,210円04銭
1株当たり当期純損失	△29,813円87銭	1株当たり当期純損失	△12,872円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当連結会計年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△3,715,225	△1,604,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△3,715,225	△1,604,082
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について平成22年3月30日開催の第15期定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>1. 資本準備金の減少について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額4,980,575,538円のうち2,901,678,361円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>2. 利益準備金の減少について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額15,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>3. 剰余金の処分について</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額500,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p>	<p>(資本準備金の減少及び剰余金の処分について)</p> <p>当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について平成23年3月30日開催の第16期定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。</p> <p>繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額2,078,897,177円のうち1,913,209,641円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社アイ・エム自販	第3回無担保社債	18.7.20	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.64	なし	23.07.20
合計	—	—	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,469,852	5,659,980	1.39	—
1年内返済予定の長期借入金	165,008	67,704	1.92	—
1年内返済予定のリース債務	11,161	11,719	—	—
長期借入金（1年内返済予定のものを除く。）	111,872	109,128	1.89	平成24年1月～ 平成27年12月
リース債務（1年内返済予定のものを除く。）	16,712	9,352	—	平成24年1月～ 平成28年1月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	6,774,606	5,857,883	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	38,304	27,944	21,424	21,456
リース債務	5,431	1,375	1,403	1,066

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高（千円）	12,119,607	8,990,278	6,185,549	7,081,184
税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失（△） （千円）	451,291	△138,829	△646,526	△679,092
四半期純利益又は四半 期純損失（△） （千円）	113,262	△344,021	△957,078	△416,245
1株当たり四半期 純利益又は四半期純損 失（△）（円）	908.91	△2,760.70	△7,680.35	△3,340.28

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 3,922,650	※2 3,817,994
売掛金	※3 4,139,732	※3 3,205,671
商品及び製品	851,380	522,128
原材料及び貯蔵品	271	240
前渡金	120,179	65,421
前払費用	23,679	14,787
繰延税金資産	1,184	2,650
短期貸付金	※3 354,978	※3 310,034
未収消費税等	82,121	48,758
未収入金	※3 166,801	※3 174,127
その他	13,420	3,765
貸倒引当金	△1,577,000	△2,115,401
流動資産合計	8,099,400	6,050,177
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,791	18,520
構築物（純額）	5,623	4,962
車両運搬具（純額）	9,886	5,358
工具、器具及び備品（純額）	3,120	2,506
土地	123,989	123,989
リース資産（純額）	11,563	6,654
有形固定資産合計	※1 173,975	※1 161,993
無形固定資産		
ソフトウェア	36,933	28,986
無形固定資産合計	36,933	28,986
投資その他の資産		
投資有価証券	63,900	279,921
関係会社株式	887,290	807,521
出資金	401	401
長期貸付金	80,576	—
関係会社長期貸付金	27,245	18,360
長期前払費用	29,889	17,700
繰延税金資産	—	1,444
長期滞留債権	609,363	※3 1,178,582
差入保証金	10,026	10,026
貸倒引当金	△602,000	△1,163,000
投資その他の資産合計	1,106,692	1,150,958
固定資産合計	1,317,601	1,341,938
資産合計	9,417,001	7,392,115

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,309	29,881
短期借入金	※2 2,303,200	※2 2,050,000
1年内返済予定の長期借入金	3,000	10,000
リース債務	4,919	4,697
未払金	43,959	30,382
未払費用	17,954	1,804
未払法人税等	16,235	4,088
前受金	97,413	130,542
預り金	1,864	6,519
流動負債合計	2,491,858	2,267,917
固定負債		
長期借入金	—	40,000
リース債務	6,654	1,957
繰延税金負債	2,308	—
退職給付引当金	3,154	1,796
その他	10,630	10,968
固定負債合計	22,748	54,721
負債合計	2,514,607	2,322,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金	4,980,575	2,078,897
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	4,980,575	2,078,897
利益剰余金		
利益準備金	15,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	—
繰越利益剰余金	△3,416,678	△1,913,209
利益剰余金合計	△2,901,678	△1,913,209
株主資本合計	6,895,386	4,982,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,008	87,300
評価・換算差額等合計	7,008	87,300
純資産合計	6,902,394	5,069,476
負債純資産合計	9,417,001	7,392,115

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,594,096	8,302,660
売上原価		
商品期首たな卸高	2,373,278	851,380
当期商品仕入高	6,081,649	7,238,079
合計	8,454,927	8,089,460
他勘定振替高	※2 456,776	—
商品期末たな卸高	900,380	499,635
商品評価損	49,000	△22,493
商品売上原価	7,146,770	7,567,331
売上総利益	447,325	735,329
販売費及び一般管理費		
運賃	8,356	5,932
広告宣伝費	7,488	6,053
乙仲料	140,776	163,543
出品料	5,862	2,514
役員報酬	62,960	47,890
給料及び手当	92,710	77,381
退職給付費用	533	1,665
法定福利費	16,863	13,868
旅費及び交通費	20,556	18,911
通信費	10,060	8,735
交際費	2,905	2,751
減価償却費	15,604	23,427
賃借料	43,594	37,258
支払手数料	92,381	61,829
顧問料	55,491	87,017
貸倒引当金繰入額	69,000	558,600
その他	71,687	51,268
販売費及び一般管理費合計	716,833	1,168,649
営業損失(△)	△269,507	△433,320
営業外収益		
受取利息	※1 48,707	5,969
受取配当金	—	※1 10,044
受取手数料	373	360
受取地代家賃	—	2,400
為替差益	18,619	—
保険解約返戻金	16,024	—
未払配当金除斥益	—	2,622
その他	12,552	1,928
営業外収益合計	96,278	23,325

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外費用		
支払利息	25,621	16,970
貸倒引当金繰入額	※1 406,000	※1 362,000
支払保証料	8,170	208
為替差損	—	102,403
その他	4,928	5,837
営業外費用合計	444,721	487,420
経常損失 (△)	△617,950	△897,416
特別損失		
固定資産除却損	※3 993	※3 188
商品評価損	364,000	—
減損損失	※4 105,000	—
投資有価証券評価損	—	158,930
関係会社株式評価損	995,774	505,131
貸倒損失	762,046	—
貸倒引当金繰入額	1,161,300	334,815
その他	3,311	15,634
特別損失合計	3,392,425	1,014,700
税引前当期純損失 (△)	△4,010,375	△1,912,116
法人税、住民税及び事業税	2,030	1,620
過年度法人税等戻入額	△2,603	—
法人税等調整額	353,153	△527
法人税等合計	352,579	1,092
当期純損失 (△)	△4,362,955	△1,913,209

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,816,489	4,816,489
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,816,489	4,816,489
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,980,575	4,980,575
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	△2,901,678
当期変動額合計	—	△2,901,678
当期末残高	4,980,575	2,078,897
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	2,901,678
欠損填補	—	△2,901,678
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,980,575	4,980,575
当期変動額		
欠損填補	—	△2,901,678
当期変動額合計	—	△2,901,678
当期末残高	4,980,575	2,078,897
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,000	15,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	△15,000
当期変動額合計	—	△15,000
当期末残高	15,000	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,600,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,100,000	△500,000
当期変動額合計	△1,100,000	△500,000
当期末残高	500,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△29,109	△3,416,678
当期変動額		
剰余金の配当	△62,307	—
剰余金の配当 (中間配当)	△62,307	—
当期純利益	△4,362,955	△1,913,209
欠損填補	—	2,901,678
利益準備金の取崩	—	15,000
別途積立金の取崩	1,100,000	500,000
当期変動額合計	△3,387,569	1,503,468
当期末残高	△3,416,678	△1,913,209
利益剰余金合計		
前期末残高	1,585,890	△2,901,678
当期変動額		
剰余金の配当	△62,307	—
剰余金の配当 (中間配当)	△62,307	—
当期純損失 (△)	△4,362,955	△1,913,209
欠損填補	—	2,901,678
当期変動額合計	△4,487,569	988,468
当期末残高	△2,901,678	△1,913,209
株主資本合計		
前期末残高	11,382,955	6,895,386
当期変動額		
剰余金の配当	△62,307	—
剰余金の配当 (中間配当)	△62,307	—
当期純損失 (△)	△4,362,955	△1,913,209
当期変動額合計	△4,487,569	△1,913,209
当期末残高	6,895,386	4,982,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	7,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,008	80,291
当期変動額合計	7,008	80,291
当期末残高	7,008	87,300
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	7,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7,008	80,291
当期変動額合計	7,008	80,291

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期末残高	7,008	87,300
純資産合計		
前期末残高	11,382,955	6,902,394
当期変動額		
剰余金の配当	△62,307	—
剰余金の配当（中間配当）	△62,307	—
当期純損失（△）	△4,362,955	△1,913,209
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,008	80,291
当期変動額合計	△4,480,561	△1,832,917
当期末残高	6,902,394	5,069,476

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法によっております。）</p> <p>②平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～27年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、計上しております。 なお、退職給付債務の計算については、簡便法によっております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失は49,000千円、税引前当期純損失は413,000千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」に含まれている「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,373,278千円、302千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。</p> <p>なお、前事業年度の「未収入金」は66,705千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「顧問料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲載致しました。なお、前事業年度の「顧問料」は32,370千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取地代家賃」の金額は1,470千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「未払配当金除斥益」の金額は3,088千円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「貸倒損失」は、特別損失の総額の100分の10以下であり、重要性がなくなったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「貸倒損失」は15,634千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成21年12月31日	当事業年度 平成22年12月31日
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,923千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,570千円
※2. 担保に供している資産	※2. 担保に供している資産
定期預金 3,000,000千円	定期預金 3,329,184千円
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,000,000	短期借入金 1,000,000
なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金 (232,000千HKD) について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書 (3,000,000千円) を差し入れております。	なお、連結子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの現地銀行からの短期借入金 (216,000千HKD) について、りそな銀行が保証しており、当社はこのりそな銀行の保証に対し、定期預金証書 (3,329,184千円) を差し入れております。
※3. 関係会社に対する資産	※3. 関係会社に対する資産
売掛金 201,915千円	売掛金 263,163千円
短期貸付金 354,978	短期貸付金 310,034
未収入金 146,570	未収入金 171,418
	長期滞留債権 304,320
4. 偶発債務	4. 偶発債務
債務保証	債務保証
次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。	次の関係会社について、金融機関の借入金に対し債務保証を行っております。
株式会社アイ・エム自販 1,064,772千円	株式会社アイ・エム自販 665,768千円
アップルオートネットワーク 50,000	アップルオートネットワーク 28,000
株式会社	株式会社
合計 1,114,772	合計 693,768
5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額 2,700,000千円	当座貸越極度額 2,050,000千円
借入実行残高 2,303,200	借入実行残高 2,050,000
差引 396,800	差引 -

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日																																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">28,928千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">406,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,610千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">82,166</td> </tr> <tr> <td>商品評価損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">364,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">456,776</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">308千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">993</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>自動車販売用土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>旧四日市インター店 (三重県四日市市)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">用途</td> <td>委託販売用土地</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)</td> </tr> </table> <p>当社は、資産を営業単位(店舗)ごとにグループ化しております。</p> <p>固定資産の時価が帳簿価額に対して著しく下落し、かつ、早期に業績の回復が見込めない営業単位について減損損失を計上しました。</p> <p>減損損失額は105,000千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	受取利息	28,928千円	貸倒引当金繰入額	406,000千円	車両運搬具	10,610千円	貸倒損失(特別損失)	82,166	商品評価損(特別損失)	364,000	合計	456,776	建物	308千円	構築物	684	合計	993	用途	自動車販売用土地	種類	土地	場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市)	用途	委託販売用土地	種類	土地	場所	GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,894千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">362,000千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/> <p>※3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>	受取配当金	6,894千円	貸倒引当金繰入額	362,000千円	工具、器具及び備品	188千円
受取利息	28,928千円																																				
貸倒引当金繰入額	406,000千円																																				
車両運搬具	10,610千円																																				
貸倒損失(特別損失)	82,166																																				
商品評価損(特別損失)	364,000																																				
合計	456,776																																				
建物	308千円																																				
構築物	684																																				
合計	993																																				
用途	自動車販売用土地																																				
種類	土地																																				
場所	旧四日市インター店 (三重県四日市市)																																				
用途	委託販売用土地																																				
種類	土地																																				
場所	GATE-WAY ZONE 2 (タイ王国)																																				
受取配当金	6,894千円																																				
貸倒引当金繰入額	362,000千円																																				
工具、器具及び備品	188千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年12月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式716,385千円、関連会社株式91,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年12月31日	当事業年度 平成22年12月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税	未払事業税
3,928千円	1,601千円
減価償却超過額	減価償却超過額
4,087	2,493
繰越欠損金	繰越欠損金
369,402	723,808
減損損失	貸倒引当金繰入超過額
42,103	1,242,518
関係会社株式評価損	退職給付費用
399,287	720
貸倒引当金繰入超過額	商品評価損
868,994	49,298
商品評価損	関係会社株式評価損
166,013	601,862
貸倒損失	未収入金
123,530	11,211
その他	その他
2,984	74,699
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,980,330	2,708,210
評価性引当額	評価性引当額
△1,972,299	△2,704,120
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
8,030	4,090
(繰延税金負債)	繰延税金資産の純額
その他有価証券評価差額金	4,090
△4,691	
その他	
△4,463	
繰延税金負債合計	
△9,154	
繰延税金負債の純額	
△1,124	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日		当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日	
1株当たり純資産額	55,390円20銭	1株当たり純資産額	40,681円44銭
1株当たり当期純損失	△35,011円76銭	1株当たり当期純損失	△15,353円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	当事業年度 自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	△4,362,955	△1,913,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△4,362,955	△1,913,209
普通株式の期中平均株式数(株)	124,614	124,614

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について) 当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分について平成22年3月30日開催の第15期定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。 1. 資本準備金の減少について 繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額4,980,575,538円のうち2,901,678,361円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。 2. 利益準備金の減少について 繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の全額15,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。 3. 剰余金の処分について 繰越欠損金の解消のため、会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の全額500,000,000円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。	(資本準備金の減少及び剰余金の処分について) 当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、下記のとおり資本準備金の減少及び剰余金の処分について平成23年3月30日開催の第16期定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会にて承認可決されました。 繰越欠損金の解消のため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額2,078,897,177円のうち1,913,209,641円を減少させ、その他資本剰余金に振り替え、その効力発生後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		V Tホールディングス株式会社	450,000	139,500
		株式会社ウェッジホールディングス	12,255	138,971
		シグマインターナショナル株式会社	29	1,450
計			462,284	279,921

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	29,529	—	—	29,529	11,008	1,270	18,520
構築物	15,244	—	—	15,244	10,281	660	4,962
車両運搬具	14,310	870	488	14,692	9,333	5,398	5,358
工具、器具及び備品	19,716	821	1,478	19,059	16,552	1,246	2,506
土地	123,989	—	—	123,989	—	—	123,989
リース資産	17,109	—	1,060	16,049	9,394	4,909	6,654
有形固定資産計	219,899	1,691	3,027	218,563	56,570	13,485	161,993
無形固定資産							
ソフトウェア	50,860	1,995	—	52,855	23,869	9,942	28,986
無形固定資産計	50,860	1,995	—	52,855	23,869	9,942	28,986
長期前払費用	62,702	—	17,178	45,524	27,823	12,188	17,700
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,179,000	1,255,415	98,013	58,000	3,278,401

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、為替評価等による減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	380
預金	
普通預金	333,819
外貨預金	4,610
定期預金	3,429,184
通知預金	50,000
小計	3,817,613
合計	3,817,994

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
AMAZING TEMPO SDN BHD	1,114,092
CAR CENTER NETWORK CO.,LTD	563,558
CHOSEN CARS	294,078
K KARZ PTE LTD	227,433
株式会社アイ・エム自販	180,089
その他	826,418
合計	3,205,671

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,139,732	8,345,095	9,279,156	3,205,671	73.4	161

(注) 1. 上記金額には、消費税等が含まれております。

2. 当期回収額には、長期滞留債権への振替121,070千円が含まれております。また、回収率の算定にあたっては、その金額を控除しております。

ハ. 商品及び製品

区分	金額 (千円)
車両	512,638
部品	9,490
合計	522,128

ニ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (千円)
証紙	162
その他	77
合計	240

②固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
アップルオートネットワーク株式会社	483,160
株式会社アイ・エム自販	133,900
Apple Auto Auciton (Thailand) Company Limited	91,136
PRIME ON CORPORATION LIMITED	64,125
カーコンサルタントメイプル株式会社	35,200
その他	0
合計	807,521

ロ. 長期滞留債権

区分	金額 (千円)
A. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITED	304,320
GO CAR CREDIT PTE LTD	187,198
KLEEMANN A/S	148,805
PT PLAZA MOBIL	86,741
EMERITUS EQUITIES SDN BHD	71,645
その他	379,871
合計	1,178,582

③流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社オークネット	6,647
株式会社トヨタユーゼック	6,569
株式会社H A A 神戸	5,467
岐阜県中古自動車販売商工組合	3,275
株式会社ユー・エス・エス	3,242
その他	4,679
合計	29,881

ロ. 短期借入金

区分	金額 (千円)
株式会社りそな銀行	1,000,000
株式会社百五銀行	300,000
株式会社商工組合中央金庫	300,000
株式会社第三銀行	250,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	2,050,000

(3) 【その他】

該当はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	_____
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	_____ _____ _____ _____
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.apple-international.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第15期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月30日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年3月30日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月14日東海財務局長に提出

（第16期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日東海財務局長に提出

（第16期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年8月12日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月14日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 劔持 俊夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 船井 宏昌 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月30日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アップルインターナショナル株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アップルインターナショナル株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は重大な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている重要な欠陥のある決算・財務報告プロセスで処理される取引に対しては会社による内容の再照合が行われ、その結果特定した必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月30日開催の定時株主総会において資本準備金の減少及び剰余金の処分を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アップルインターナショナル株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、下記事項を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。

記

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、持分法適用関連会社である佛山盛宝行汽车销售服务有限公司及び佛山坤宝汽车销售服务有限公司において、必要と判断した評価手続を実施することができなかった。会社は、当該評価範囲の制約による影響により、財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと判断している。このため、当監査法人は、アップルインターナショナル株式会社の平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制について、内部統制報告書に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、内部統制報告書において評価範囲の制約とされた当該内部統制の財務報告に与える影響の重要性に鑑み、アップルインターナショナル株式会社の平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制の評価結果を表明できないと表示した上記の内部統制報告書が、財務報告に係る内部統制の評価について、適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、全社的な内部統制、全社的な観点から評価する決算・財務報告プロセスに係る内部統制、業務プロセスに係る内部統制に重要な欠陥があるとしている。財務諸表監査においては、内部統制報告書に記載されている重要な欠陥の影響を考慮して実施すべき監査手続、実施の時期及び範囲を決定しており、かつ、当該重要な欠陥に起因する必要な修正はすべて連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年3月30日開催の定時株主総会において資本準備金及び利益準備金の減少並びに剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

アップルインターナショナル株式会社

取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員 公認会計士 劔持 俊夫 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 船井 宏昌 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアップルインターナショナル株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アップルインターナショナル株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年2月18日開催の取締役会決議に基づき、平成23年3月30日開催の定時株主総会において資本準備金の減少及び剰余金の処分を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。